

2013年3月25日 全13頁

停滞する日本の対内直接投資

雇用・賃金と投資資金の維持のためには対内直接投資の増加が必要

金融調査部

研究員 矢作大祐

研究員 太田珠美

[要約]

- 2012年の世界ベースのクロスボーダーの直接投資は2011年よりも減少した。目立って減少したのは欧米向けの直接投資であり、新興国向けの直接投資に大きな減少は見られなかった。日本の対内直接投資は、2012年12月の大幅な流入超過により、年トータルでも流入超となった。日本の対内直接投資残高を見ると、長期的に増加傾向にあるものの他の先進国に比べて低水準であることが分かる。
- 日本は経常収支が黒字であることから、資本収支の一項目である純直接投資は流出超になりやすいといえる。一方で、同じ経常収支黒字国であるドイツのように純直接投資は流出超でありながらも、対内直接投資の水準が日本より高い国もある。日本は他の先進国に比べて安価な労働力と技術力という点に魅力があるものの、「市場としての魅力（GDP成長率等）」が低い。また、先進国の中では「インフラの充実度（定期船サービス等）」が低水準であることから、対内直接投資が低水準で推移していると考えられる。
- 対内直接投資は、雇用・賃金の維持と投資資金の供給という観点から日本にとって重要である。現時点において、日本の雇用・賃金に対する対内直接投資の貢献度は低い。雇用や賃金、さらには研究開発費に対する対内直接投資の貢献度が高いドイツのように、日本も対内直接投資の恩恵を受けると言えよう。
- 日本の企業は貯蓄投資バランスで見た場合、貯蓄超過状態となっており、投資を行う資金を有しているといえる。しかし、日本企業のM&Aや事業拡大のための設備投資資金は、ともに海外へと向かっており、国内向けの投資水準を維持するためにも海外からの直接投資の増加が期待される。
- ドイツは対内直接投資を呼び込むために、豊富な人材や充実したインフラ、研究開発環境という自国の強みを海外へアピールしてきた。日本もドイツの経験を参考に、海外企業から評価されている生産・開発拠点としての日本の魅力を最大限にアピールする必要があるのではなかろうか。

1. 対内直接投資に関する先進国内での比較

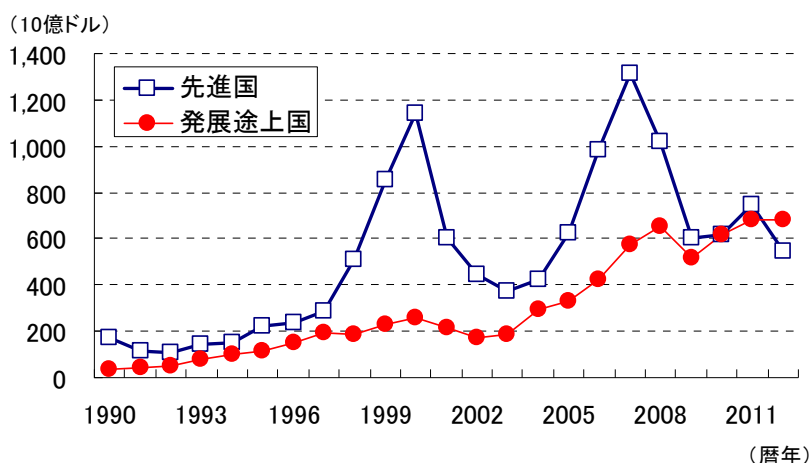
本レポートでは、UNCTAD の World Investment Report (2012) (以下、WIR) と Global Investment Trends Monitor (2013, Jan) (以下、GITM) を基に対内直接投資について日本と他の先進国を比較しながら分析を行う。

2012 年のクロスボーダー直接投資（速報）は、対先進国を中心に低調

リーマン・ショックを契機に減少したクロスボーダーの直接投資は、2010 年・2011 年と回復傾向にあったものの、2012 年は 1.31 兆ドルとなり、2011 年の 1.60 兆ドルに比べて減少した¹。減少分の大半は先進国向けのものであり、新興国向けの直接投資は微減にとどまった。その結果、新興国向けの直接投資額が、先進国向けの直接投資額を初めて上回ることとなった（図表 1）。

日本の対内直接投資に関しては、GITM によると、世界の対内直接投資が回復傾向にあった 2010 年・2011 年もマイナス（流出超）で推移し、2012 年も同様に小幅な流出超となっている。日本の対内直接投資は欧米からの投資が占める割合が高いため、リーマン・ショックや欧州債務危機を背景に、欧米の外資系企業が日本からの事業の撤退や拠点の統廃合を行った結果、対内直接投資が流出超になったと考えられる。しかし、財務省の対外・対内直接投資統計によれば、2012 年 12 月に 1,984 億円と大きく流入超となり、2012 年はトータルで 1,677 億円の流入超へと転化した。もっとも、他の先進国と比較すれば、日本の対内直接投資がまだまだ低水準であることに変わりはないと言えよう（図表 2）。

図表 1 先進国と発展途上国の対内直接投資（フロー）



(注 1) 2011 年までの数値は UNCTAD の WIR を使用し、2012 年は GITM を使用した。

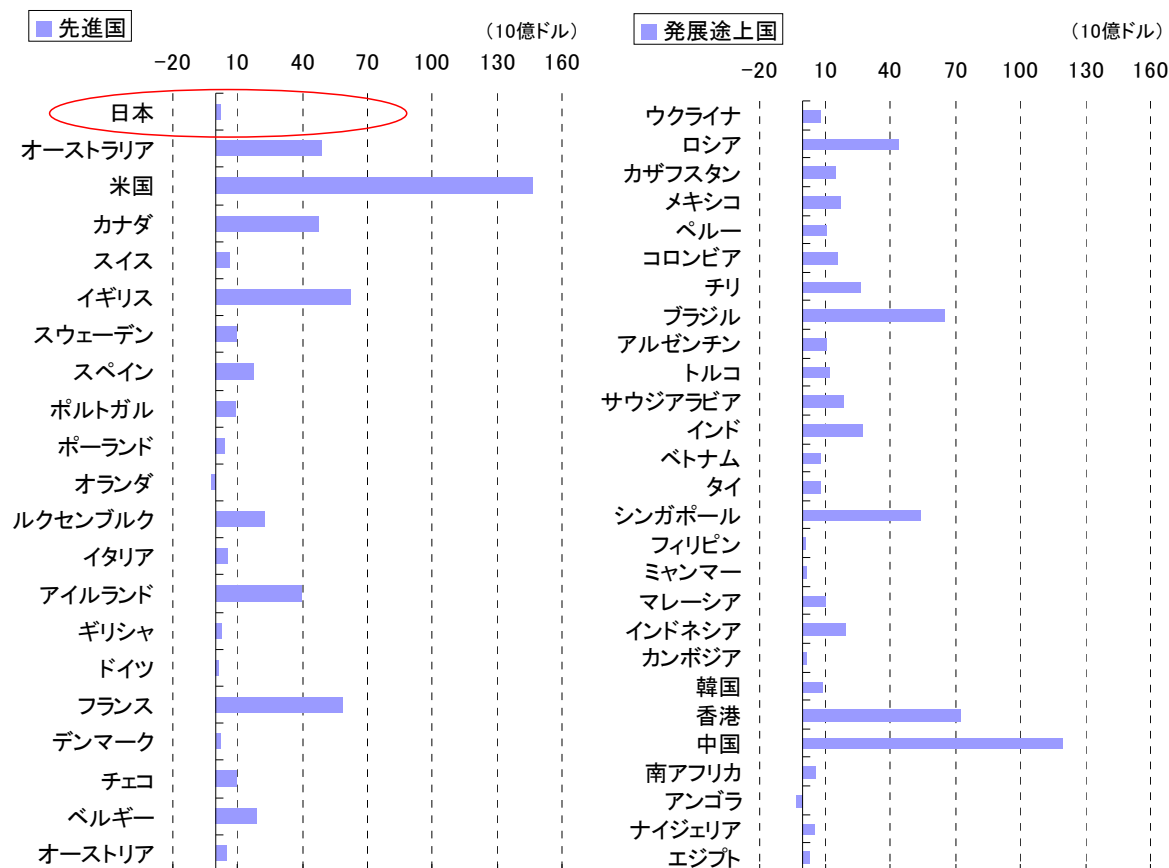
(注 2) 先進国、発展途上国の区分は、GITM の区分に基づいた。国一覧は本稿図表 2 を参照のこと。

(注 3) 2012 年の数値の多くは、1 月～9 月の結果と UNCTAD の推計を基に作成されている。

(出所) UNCTAD より大和総研作成

¹ 2012 年の数値は、1 月～9 月の結果と UNCTAD の推計を基に作成されている。

図表2 2012年の対内直接投資（フロー）の各国比較



（注）日本に関しては、財務省が公表した数値をドル換算（1ドル=90円）して表示している。それ以外の国に関しては、GITMの数値を使用した。

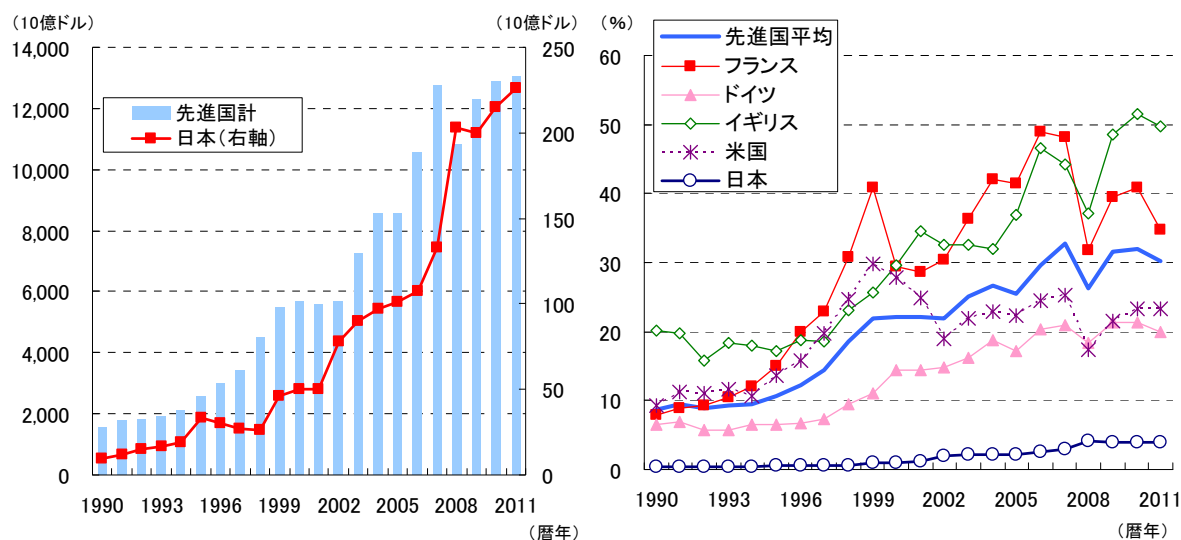
（出所）UNCTAD、財務省より大和総研作成

日本への直接投資は長期的に見れば増加も、他国に比べて低水準

これまでの日本の対内直接投資について振り返ると、長期的には他の先進国と同様に残高は増加傾向にある（図表3、左図）。具体的には、1990年に99億ドルであった対日直接投資残高は2011年には2,258億ドルまで増加した。

一方で、残高をGDP比で見た場合は、低水準のまま推移している。例えば、先進国の対内直接投資の対GDP比（平均値）は、1990年の8.7%から2011年の30.1%に上昇したのに対し、日本は1990年の0.3%から2011年の3.9%とわずかに上昇したものの、水準は先進国内では最低水準となっている（図表3、右図）。先進国の中でも名目GDP上位5か国の残高（GDP比、2011年）をみても、米国（23.2%）、日本（3.9%）、ドイツ（20.0%）、フランス（34.7%）、イギリス（49.8%）となっており、日本の対内直接投資残高は経済規模からすると相対的に小さいということが指摘できよう。

図表3 日本と先進国の対内直接投資残高（左図）、名目 GDP 比での対内直接投資残高（右図）



(注) 先進国の区分はWIRの区分を使用した。また、先進国平均には日本も含む。

(出所) UNCTADより大和総研作成

2. 日本の対内直接投資が低水準である背景

国際収支統計の一項目としての直接投資

日本の対内直接投資が低水準なのはなぜだろうか²。

そもそも、直接投資は国際収支統計の資本収支の一項目である。国際収支統計は一国のモノ・サービス・カネの対外取引を包括的に記録したものであり、経常収支＋資本収支＋外貨準備増減（＋誤差脱漏）＝0 と表される。これは、貿易・サービス・所得・経常移転収支で構成される経常収支が黒字（＋）であれば、資本収支＋外貨準備増減は（－）で推移するというものである。言い換えれば、経常収支が黒字の国は、資本収支の一項目である直接投資（対内直接投資－対外直接投資、以下、純直接投資とする）が構造的に流出超になりやすいこと示している。逆に経常収支が赤字の国は、資本収支が（＋）、つまり純直接投資が流入超になりやすいと言える。実際に、先進国の中で7割の国が上記の構造（経常収支が黒字・純直接投資が流出超、経常収支が赤字・純直接投資が流入超）となっている³。

日本は経常黒字・純直接投資が流出超（図表4のAグループ）であり、流出の累計額（2007年－2011年の5年間）はAグループ内でトップである（図表4、図表5）。しかし、Aグループ

² この問いに対しては、主に政策立案の課題分析として多くの先行研究が存在する。例えば、「通商白書」（2006年）では、外資系へのアンケート調査の結果に基づき、①立地優位性の問題（賃金コストといった事業活動コストが高い等）、②参入障壁の存在（医療・福祉分野、公共サービス分野における規制緩和が進んでいない）、③国内企業との激しい競争といったことを背景として挙げている。

また、「内閣府の政策課題分析シリーズ：対内・対外直接投資の要因分析」では、OECD加盟国内で国際比較を行い、日本が国内企業の経営権取得の制約性、ジョイント・ベンチャーの交渉制約性、国内銀行からの資金調達の困難性等がOECD加盟国平均値よりも下回っていると指摘している。

³ ここでは、過去5年の内、3年以上経常収支が黒字（赤字）である国、且つ、純直接投資が3年以上流出超（流入超）である国を指す。単年で比較することによって生じるブレを軽減するためにこのような条件を設定している。

プの中でも、ドイツやオランダのように純直接投資は流出超ながらも、対内・対外直接投資がともに高水準な国もある。つまり、経常黒字であることで、純直接投資が流出超になることはあっても、ドイツやオランダのように海外からの投資を呼び込むことは可能であると言える。

図表4 経常収支と純直接投資のマトリクス

		経常収支	
		黒字	赤字
直接投資	流出超	Aグループ (9カ国) ・オーストリア ・デンマーク ・ドイツ ・ルクセンブルク ・オランダ ・スウェーデン ・ノルウェー ・スイス ・日本	Bグループ (6カ国) ・フランス ・スペイン ・イギリス ・アイスランド ・カナダ ・米国
	流入超	Cグループ (4カ国) ・エストニア ・フィンランド ・イスラエル ・ニュージーランド	Dグループ (17カ国) ・ベルギー ・ブルガリア ・キプロス ・チェコ ・ギリシャ ・ハンガリー ・アイルランド ・イタリア ・ラトビア ・リトアニア ・マルタ ・ポーランド ・ポルトガル ・ルーマニア ・スロバキア ・スロベニア ・オーストラリア

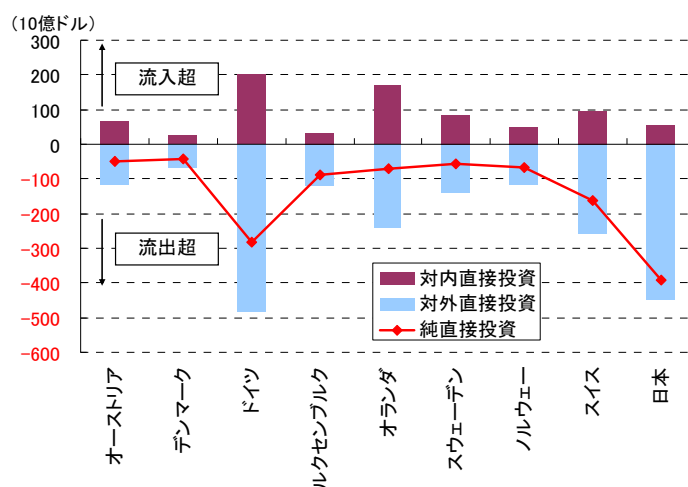
(注1) 経常黒字で純直接投資が流出超の国をAグループとする。経常赤字で純直接投資が流出超の国はBグループ、経常黒字で純直接投資が流入超の国はCグループ、経常赤字で純直接投資が流入超の国はDグループとする。

(注2) 先進国の区分はWIRの区分を使用した。

(注3) 過去5年の内、3年以上経常収支が黒字か赤字であるか、またそれに対応する形で、3年以上純直接投資が流出超か流入超であるか、という点に基づいてグルーピングしている。

(出所) UNCTAD、IMFより大和総研作成

図表5 対外・対内直接投資の累計額 (2007年-2011年の5年間の累計額)



(注) 図表4のAグループが対象。

(出所) UNCTADより大和総研作成

Inward FDI Potential Index から見た投資先としての日本の魅力と欠点

WIR では、対内直接投資を誘引する要素について 4 点を用いて、「対内直接投資ポテンシャルインデックス」(Inward FDI Potential Index) (以下、PI) という指標を作成している。その要素とは、具体的に、①「市場としての魅力 (Market attractiveness)」、②「安価な労働力と技術の利用可能性 (Availability of low-cost labour and skills)」、③「インフラの充実度 (Enabling infrastructure)」、④「天然資源の存在 (Presence of natural resources)」である。

UNCTAD 作成の PI を用いて日本を評価した場合、市場としての魅力を除いては各項目が平均して評価が高く、総合順位では世界第 10 位である (図表 6)。先進国の中では、米国・オーストラリア・ドイツに次ぐ 4 番目であり、特に安価な労働力と技術力という要素が魅力的であると言えよう。具体的には、他の先進国に比べて、製造業のユニット・レーバー・コスト⁴が最も低く、製造業に携わる労働者数は米国に次いで 2 番目に多い。

欠点としては、上述した市場としての魅力の低さが突出していると言えよう。市場としての魅力は、名目 GDP (購買力平価ベース)、一人当たり GDP、実質 GDP 成長率で構成されている。特に目立つのは、日本の実質 GDP 成長率が他の先進国に比べて低水準であることだろう。図表 7 で示した数値は、2011 年の統計を利用していることが多いことから、日本の場合、2011 年 3 月に発生した東日本大震災という特殊要因の影響で、GDP 成長率がマイナスになったと考えられる⁵。つまり、GDP 成長率の低さは一過性のものと考えられ、市場としての魅力は、他の先進国と比較しても遜色ない水準になると考えられる。

欧州を中心に先進国はインフラの充実度が高いが、日本は相対的に低い。その原因の一つとして、UNCTAD が作成している「定期船サービス連結指数 (コンテナ輸送等の定期船サービスの充実度)」の低さが挙げられる⁶。日本は、米国、ドイツ、イギリス、フランス、イタリアに比べて定期船サービス連結指数が低いことから、日本の港湾の競争力が他の先進国に比べて相対的に低いと考えられる。本指数に関しては、日本よりも順位が低い国 (カナダ・オーストラリア) もあるが、これらの国は天然資源が豊富に存在しており、「天然資源の存在」に対する評価が高い。言い換えれば、天然資源が多いとは言えない日本としては、同じく資源輸入国である欧州各国と同様に、港湾のサービスといった輸送インフラの充実度を高める必要があると言えよう。

⁴ 生産一単位当たりには要する人件費。雇用者報酬の総額を GDP で割ることによって算出される。

⁵ 本指標は、作成当時において利用できる統計の内、最新の数値を用いており、日本に関しては 2011 年の統計を使用している。一部の国では、2011 年以前のものを利用していることもある。

⁶ 定期船サービス連結指数とは、UNCTAD によって 2004 年から公表されたものであり、自国港湾から利用可能なコンテナの輸送能力等の 9 つの指標を点数化し、獲得点数を合算したものを指す。

図表6 Inward FDI Potential Index の総合順位 トップ20 (2011年)

総合順位	国名	市場としての魅力	安価な労働力と技術の利用可能性	インフラの充実度	天然資源の存在
Overall Rank	Economy	Market attractiveness	Availability of low-cost labour and skills	Enabling infrastructure	Presence of natural resources
1	中国	6	3	43	6
2	米国	20	25	11	1
3	インド	24	1	79	5
4	韓国	10	5	13	28
5	オーストラリア	25	..	39	4
6	ロシア	14	24	31	2
7	トルコ	5	9	42	24
8	ドイツ	11	47	2	10
9	インドネシア	31	2	89	8
10	日本	51	11	11	19
11	フランス	31	41	5	14
12	イタリア	52	31	6	16
13	メキシコ	27	12	69	9
14	アルゼンチン	2	27	55	22
15	サウジアラビア	4	14	70	25
16	イギリス	40	48	4	13
17	カナダ	17	51	27	3
18	ポーランド	15	32	26	20
19	UAE	9	..	28	45
20	タイ	90	4	58	20

(注1) 点線の四角で囲まれた国々は、先進国。先進国の区分はWIRの区分を使用した。

(注2) 「..」は、データの一部が存在しないため、ランキング化できなかったものを指す。

(注3) 総合ランキングとは別に各国別、各項目毎のランキングが示されている。

(出所) UNCTAD より大和総研作成

図表7 安価な労働力と技術の利用可能性、市場としての魅力の国(先進国)別内訳 (2011年)

安価な労働力と技術の利用可能性				市場としての魅力			
国名	順位	製造業に携わる労働者数	ユニット・レーパー・コスト	順位	GDP	一人当たりGDP	実質GDP成長率
Economy	Rank	Labour force in manufacturing	Unit labour cost in manufacturing	Rank	GDP	Per capita GDP	Real GDP growth
		1000人	ドル		10億ドル	ドル	(%)
		('000 employees)	(Dollars)		(\$ billion)	(Dollars)	
米国	25	12,780	0.13	20	15,094	48,387	1.7
オーストラリア	..	1,070	..	25	914	40,234	2.0
ドイツ	47	6,559	0.18	11	3,099	37,897	3.1
日本	11	7,703	0.09	51	4,440	34,740	- 0.7
フランス	41	3,054	0.15	31	2,218	35,156	1.7
イタリア	31	3,583	0.13	52	1,847	30,464	0.4
イギリス	48	2,495	0.16	40	2,261	36,090	0.7
カナダ	51	1,630	0.16	17	1,396	40,541	2.5

(注1) PI トップ20の内、先進国をピックアップして作成。

(注2) GDPは購買力平価を基にドル換算したもの。

(出所) UNCTAD より大和総研作成

3. 日本における対内直接投資の重要性

対内直接投資を増やす必要があるとの認識は、これまでも指摘・共有されてきたが、そもそも、何故対内直接投資を増やす必要があるのだろうか⁷。

国際収支統計の中の直接投資という観点から考えると、2011年の東日本大震災を契機にエネルギーの輸入が増加し貿易収支の赤字が常態化しつつある中で、財政赤字を国内中心にファイナンスするためには所得収支黒字を保持し、経常収支の黒字を維持することが肝要であると考えられる。所得収支黒字を維持するための有効策の一つとしては、エクイティ性の投資である対外直接投資を増加させ、さらにはその収益率を高めることが挙げられよう。

一方で、対外直接投資の増加に伴い、国内経済に悪い影響を及ぼすのではないかとの懸念も存在する。以下では、対外直接投資が増加することによる影響を、①雇用・賃金、②投資マネーの供給という観点から考える。

望まれる雇用・賃金に対する対内直接投資の貢献

第一に、対外直接投資の増加を背景に、製造業等の生産拠点が海外へと移転が進むことで、国内産業が「空洞化」し、雇用や賃金に影響を与えるのではないかと、という懸念である。先行研究を見ると、対外直接投資に伴って増加する海外生産移転の進展が、国内の雇用や賃金を減少させるとは一概には言えない⁸。しかし、一部研究では、海外生産移転が進むことで一時的に失業者が発生し、再就職がスムーズに進まないことから雇用の減少につながることも指摘されている。つまり、国内における雇用や賃金の維持・増加のためには、対外直接投資とのバランスを取るという意味でも、対内直接投資の増加が一つの有効策と言えよう。

ここで、対内直接投資が投資先の経済に与える影響を測った指標である、WIRの「対内直接投資貢献度指数」(FDI Contribution Index) (以下、CI) を例として取り上げる。この指標は、外資系企業がGDPや雇用、賃金、研究開発費、設備投資、税収入等に与える影響から算出されたものである⁹。UNCTADの評価によれば、対内直接投資の少ない日本のCIは、総合順位で79か国中73位と新興国も含め最低水準である(図表8)。各項目の評価は1~4で評価され、1の評価がもっとも高く、4が最も低い¹⁰。日本は輸出以外の項目がすべて4となっている。

前述のAグループ(経常収支黒字、対内直接投資純流出)内で比較すると、GDPに占める対内直接投資の規模が大きい国ほどCIの総合順位が高い傾向にあることがわかる。そのため、対内直接投資の底上げが必要だが、目指すべき対内直接投資額は、国内の経済規模の大きさにも左

⁷ 先行研究では、生産性の向上(外国企業の持つ優れた技術や経営ノウハウの移転、イノベーション等)といった投資先国に与える効果を根拠に、対内直接投資の必要性が指摘されている。

⁸ 日本銀行調査統計局 桜健一、岩崎雄斗「海外生産シフトを巡る論点と事実」『BOJ Reports & Research Papers』(2012年1月)。

⁹ 雇用を具体例とすると、外資系企業での雇用者数が総雇用者数に占める割合を基にランク付けされている。

¹⁰ UNCTADが作成した本指標は、統計上の制約から分析対象国の数に限りがあること、各項目が1~4という単純なランク付けで評価されていること、項目毎の順位や詳細なデータが公表されていないことなど、発展段階の指標と言える。そのため、本指標を用いた分析には限界があるということを最初に指摘しておく。

右されると考えられる。例えば、米国は対内直接投資額（フロー）こそ大きいものの、経済規模がそもそも大きいことから、雇用や賃金に与える影響は相対的に小さい。

一方で、ドイツのように、GDP に占める対内直接投資残高の割合が低いものの、国内への雇用や賃金、さらには研究開発費への貢献が大きい国もある。ドイツは後述するように対内直接投資を増やすために、海外企業に対して自国の強みを積極的にアピールし、実際に対内直接投資の流入額も増えている。対内直接投資の規模が小さい日本であっても今後の対応次第で、ドイツのように雇用や賃金に関する恩恵を受ける余地はあると言えよう。

図表 8 FDI Contribution Index の国別（先進国）の内訳（2011年）

国名	雇用	賃金	付加価値	輸出	税収入	研究開発費	投資	GDPに占める対内直接投資の規模	
Overall rank	Employment	Wages and salaries	Value added	Exports	Tax revenue	R&D expenditures	Capital expenditures	FDI inward stock/GDP	
Aグループ(経常収支黒字、対内直接投資純流出)									
11	スイス	3	2	1	1	2	1	2	1
12	スウェーデン	1	1	2	1	4	..	2	1
26	オランダ	2	2	2	..	3	2	3	1
29	ノルウェー	1	3	2	4	1	4	1	2
30	ドイツ	2	1	3	3	4	1	2	4
33	デンマーク	1	2	2	4	2	3	2	2
63	ルクセンブルク	1	4	1	4	4	..	4	1
73	日本	4	4	4	3	4	4	4	4
先進国名目GDPトップ5(日本を除く)									
15	イギリス	1	2	2	3	2	1	2	2
30	ドイツ	2	1	3	3	4	1	2	4
39	フランス	2	2	3	2	3	2	3	3
70	米国	3	4	4	2	4	4	3	4

(注1) ここでの付加価値への貢献度とは、外資系企業による GDP への貢献度を意味する。

(注2) 「..」は、データの一部が存在しないため、ランキング化することができなかったものを指す。

(出所) UNCTAD より大和総研作成

投資資金の供給源としての対内直接投資

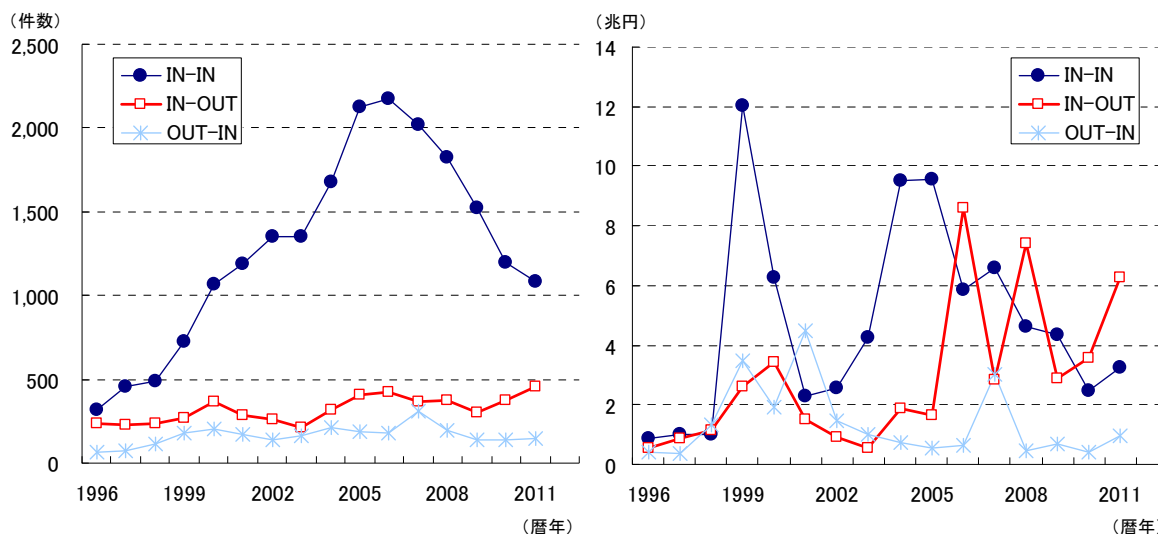
二つ目の懸念点としては、対外直接投資の増加に伴い、国内企業が国内に向ける投資資金が減少する可能性が挙げられる。例えば、図表 9 は M&A の件数と金額の推移を表したものである。件数に関しては、2000 年代半ばをピークに国内企業同士の M&A である IN-IN が減少する一方で、リーマン・ショックを契機とした円高傾向を背景に国内企業による海外企業の M&A である IN-OUT が増加している（図表 9、左図）。他方で、海外企業による国内企業の M&A である OUT-IN に関しては、2007 年までは低水準ながらも若干の増加傾向であったのに対し、2008 年以降は海外経済の低迷に伴う海外企業の投資余力の減退を背景に、件数が減少し、低水準のまま現在に至る。金額に関しては、大きな M&A 案件の有無によるブレはあるものの、件数と同様の傾向を有していると言えよう（図表 9、右図）。IN-IN の減少は国内産業の再編成が一定程度進んだことによって減少したとも考えられるが、IN-OUT の増加、OUT-IN の減少を考慮すれば、M&A を目的

とした国内企業向けの投資資金が縮小していると考えられる。

また、直接投資は投資先の企業経営への参加を目的としたものであり、投資先国での事業の展開という側面を併せ持っている。そのため、日本の対外直接投資が増加するにつれ、海外での設備投資が増加することが想定される。日本政策投資銀行「設備投資計画調査」によると、リーマン・ショックの影響を反映した2009年度に、設備投資は国内・海外向けのどちらも減少した。国内向け設備投資に関しては、2011年度に増加し回復へと向かいつつあるものの、リーマン・ショック前の水準を取り戻すには至っていない。しかし、海外向けの設備投資額は2011年度には2008年度と同水準まで回復し、2012年度（計画）はピークであった2007年度（3.5兆円）を超える3.9兆円の見通しとなっている。つまり、設備投資から見ると日本の民間企業の投資資金は徐々に海外に向けられつつあると言えよう（図表10）。

日本の民間企業は、M&Aや事業拡大のための設備投資といった投資の種類にかかわらず、投資不足で金余りの状況にあると一般的には言われている。しかし、日本の企業が資金を投資へと向けたとしても、それが海外へと向けられる可能性も十分に考えられる。つまり、日本国内向けの投資水準を維持・増加させるためにも、海外からの直接投資や、それに付随する形での設備投資の増加が期待されよう。

図表9 日本企業関連のM&A件数（左図）、M&A金額（右図）

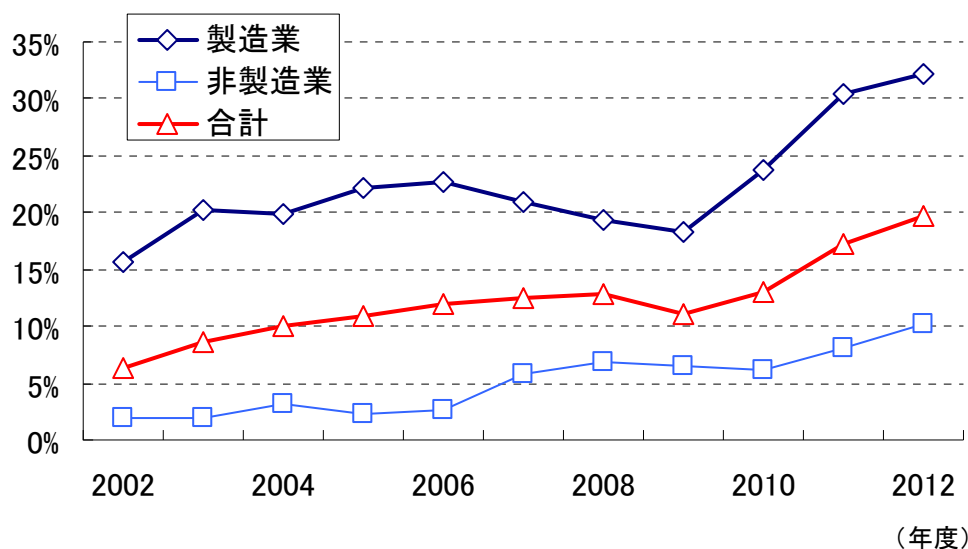


(注1) ここで言うM&Aとは、合併、買収、事業譲渡、資本参加、出資拡大といった形態での投資を指す。なお、グループ内M&Aは含んでいない。

(注2) 金額に関しては、算定できるM&Aについてマーケット別に合計金額を表示している。

(出所) レコフ「MARR」より大和総研作成

図表 10 民間企業（製造業、非製造業）の設備投資に占める海外設備投資の割合



(注 1) 2011 年度までは実績値で、2012 年度のみ計画値。

(注 2) 各年度によって回答社数は異なる。

(注 3) 非製造業には電力会社も含む。

(出所) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より大和総研作成

4. 対内直接投資の増加に向けて

日本の対内直接投資への示唆

日本への直接投資の増加が期待されるとすれば、どのようにしてそれを実現するのであろうか。日本企業が海外へと進出する中で海外企業の投資を日本へと呼び込むためには、海外企業にインセンティブを与える必要があるだろう。実際に、内閣府は 2011 年 12 月に「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」を打ち出し、日本の「立地競争力」を高めるために、海外企業の投資の収益性を高める補助金や税制といったインセンティブ措置の強化に取り組んでいる。ただし、これらのインセンティブ措置は多かれ少なかれほとんどの国が取り組んでいる。特に、アジアの新興国は、経済特区等を利用して海外資本を積極的に誘致しており、日本の対外直接投資の多くもアジアへと向かっている。言い換えれば、インセンティブ措置を付すことで他国との差別化をはかり、「立地競争力」を高めることには限界があるとも言えよう。

他方で、政策だけでなく自国の特長を活かして直接投資を呼び込んできた国がドイツである。本稿第 2 章において言及したように、ドイツは日本と同様に経常収支黒字であり、純直接投資は流出超ながらも、対内・対外直接投資をともに底上げしてきた。ドイツは自国を欧州への投資の足がかりの拠点として海外からの投資を呼び込んでおり、特に、豊富な人材や整備されたインフラ（物流）、良好な研究開発の環境といった強みを背景に開発・生産拠点として積極的に自国を売り出している。以下で示す通り、日本もドイツと同様に研究開発環境、豊富な人材という点に強みを持っており、ドイツの経験を参考にすることができるのではなかろうか。

例えば、図表 7 で取り上げた UNCTAD 作成の製造業のユニット・レーバー・コストについてみ

れば、日本は0.09とアジア各国（0.04～0.07）に比べて若干高いが、他の先進国（0.13～0.18）に比べると相対的に低い¹¹。つまり、UNCTADの評価によれば、日本の製造業は相対的に安価な労働力を有すると言える。また、日本は研究開発費（GDP比）が高水準であり、特許件数や研究者数も多いことから、研究開発の潜在能力に関しても高いと言える（図表11、図表12）。言い換えれば、日本は生産・研究開発を一貫して行う能力を有すると言える。

このことは、海外企業に対するアンケート調査からも同様に見て取れる。日本の立地競争力について調査を行った「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査（2012年）」¹²によると、安価な労働力を有する新興国が多いアジアからの日本の評価は総じて低いが、製造拠点と研究開発拠点としての日本に対する先進国の多い欧米からの評価は高い。

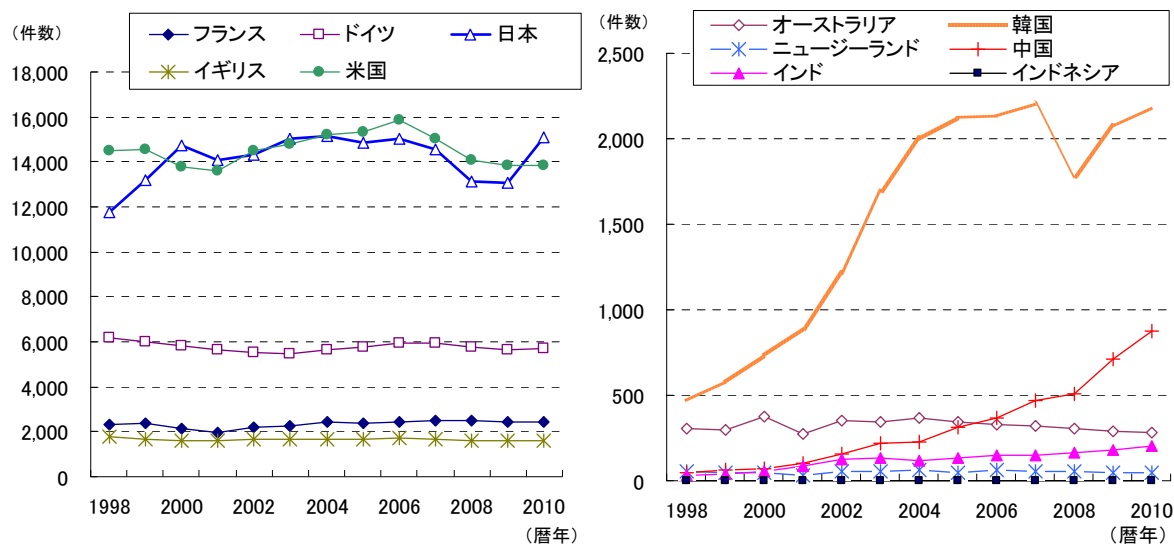
また、日本に未進出の企業と進出済みの企業とでは、日本に対するイメージにはギャップがあると言える。日本に未進出の企業による評価は、研究開発・地域統括・販売・金融・バックオフィス・物流拠点に対して良かったものの、日本に進出済みの企業による評価は研究開発拠点以外の上記の項目に対する評価は総じて低かった。また、製造拠点としての日本は、未進出の企業よりも進出済みの企業からの評価が高い。言い換えれば、強みを活かして投資を呼び込もうとするならば、先進国に対して生産・研究開発の拠点として日本を売り出すことが有効策の一つであると言えよう。

「アジア拠点化・対日投資促進プログラム」では、高付加価値拠点（地域統括拠点、研究開発拠点）を増やしていくという目標を立てている。確かに、地域統括・研究開発として日本は、未進出の企業からの評価が高かったものの、実際に進出済みの企業へのアンケート結果を踏まえば、そこには一定のイメージギャップがあると言える。海外企業が日本進出の際に期待する効果と実際得られる効果とのギャップを減らすためにも、イメージギャップを減らすような推進策を行うことが日本の対内直接投資の底上げにつながるのではなかろうか。

¹¹ ここでは、アジア各国に中国、インド、韓国、インドネシア、タイが含まれる。また、先進国には、米国、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、カナダが含まれる。

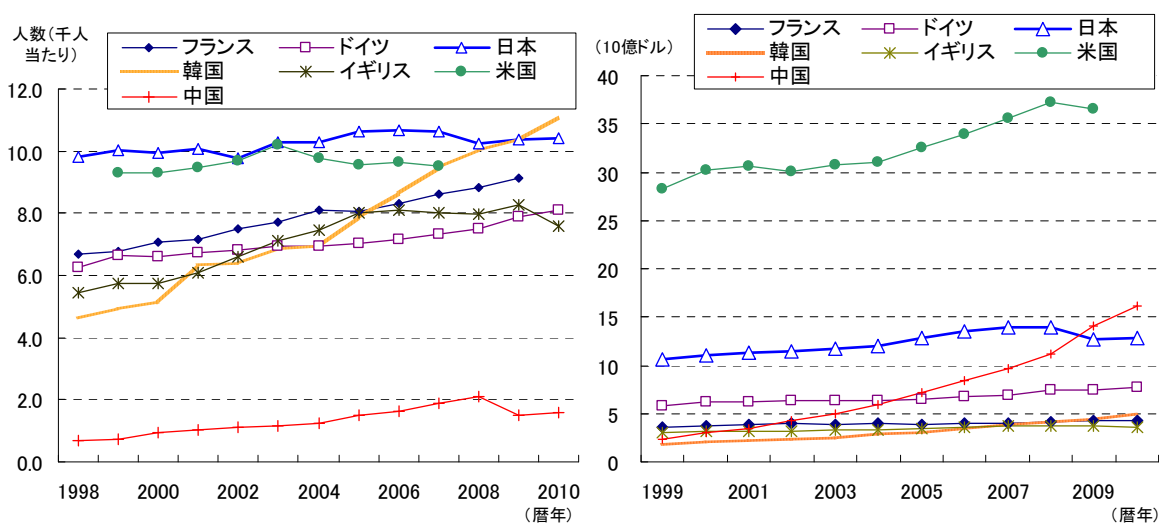
¹² 「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」は、経済産業省の委託調査で、2年に一度実施される。

図表 1 1 各国別の特許件数（先進国、左図）、（アジア各国、右図）



(出所) OECD より大和総研作成

図表 1 2 各国別の研究者の人数（左図）、研究開発費（右図）



(注 1) 研究者数は労働時間をフルタイム従業員に換算（いわゆる専従換算）したもの。

(注 2) 研究開発費に関しては、2005 年以前の韓国は、社会・人文科学に関する研究は含めない。

(出所) OECD より大和総研作成